

介護職員等処遇改善加算等 処遇改善計画書(令和6年度)

1 基本情報

フリガナ	シャカイフクシホウジンキョウリツイツクシミノカイ		
法人名	社会福祉法人協立いつくしみの会		
法人所在地	〒 004-0055		
	札幌市厚別区厚別中央5条6丁目5番20号		
フリガナ	カウリユウタ		
書類作成担当者	工藤隆太		
連絡先	電話番号	011-896-1165	E-mail kudo@karipu.jp

2 賃金改善計画について

(1) 加算額以上の賃金改善について(全体)

令和6年度に賃金改善が必要な額と賃金改善の見込額		
① 令和6年度の加算の見込額	(a)	77,293,318 円
i) うち、令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額	(b)	6,544,980 円
	ア うち、令和7年度の賃金改善に充てるために繰り越す部分の見込額	(c)
② 令和6年度の賃金改善に充てる必要がある加算の見込額(賃金改善が必要な額)(a-c)	(d)	77,293,318 円
③ 令和6年度の賃金改善の見込額(②の額以上となること)	(e)	81,287,444 円

令和5年度と比較した令和6年度の増加分の配分方法		
④ 令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額(繰越分を除く。)(b-c)	(f)	6,544,980 円
⑤ 令和6年度に④を原資として行う新たな賃金改善の見込額(ベースアップ(基本給及び決まって毎月支払われる手当の一律の引上げ)によるもの)	(g)	6,837,400 円
	(h)	
	(i)	

【記入上の注意】

- (b)には、令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額として、旧3加算の上位区分への移行によるもの(令和6年4・5月分)並びに令和6年度改定での加算率の引上げ及び新加算Ⅰ～Ⅳへの移行によるもの(令和6年6月以降分)の合計額が別紙様式2-2、2-3及び2-4から自動で転記される。このうち、令和7年度の賃金改善のために繰り越す額(c)を除いた額が、(f)に転記される。
- 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへとつながるよう、令和6年度分の加算額の全額を令和6年度内の賃金改善に充てることは求めず、介護サービス事業者等の判断により、その一部を令和7年度に繰り越して賃金改善に充てることを認める。令和7年度に繰り越す額は、(b)を上回らない範囲内で各事業者等において設定し、(c)に記載すること。また、繰越分は全額令和7年度の賃金改善に充て、期間中に事業所が休廃止した場合には、必ず一時金等により介護職員その他の職員の賃金として配分すること。
- (e)・(g)・(h)には、新加算等の算定により実施する介護職員の賃金改善の見込額を計算し、記入すること。その際、加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- (g)は(f)の見込額以上となること。ただし、ベースアップのみにより当該賃金改善を行うことができない場合(例えば、令和6年度介護報酬改定を踏まえ賃金体系等を整備途上である場合)には、必要に応じて、その他の手当、一時金等を組み合わせて実施しても差し支えない。したがって、(i)の値(g+hの合計)が(f)以上であれば差し支えない。

(2) 加算以外の部分で賃金水準を引き下げないことの誓約

<input checked="" type="checkbox"/>	処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。
-------------------------------------	-----------------------------------

【記入上の注意】

- 「処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げない」とは、①「加算取得年度の賃金の総額」から「当該年度の各加算による賃金改善所要額の総額」を除いた額と、②「前年度の賃金の総額」から「前年度の各加算額及び独自の賃金改善額」を除いた額を比較し、①の額が②の額を下回らない(加算等の影響を除いた賃金額の水準を引き下げない)ことをいう。実績報告書では、これらの賃金額の具体的な記載を求めるため、詳細な考え方は、別紙様式3-1(実績報告書)2(2)を参照すること。
- ただし、サービス利用者数の大幅な減少等の影響により、結果として加算以外の部分で賃金下がった場合には、その事情を別紙様式5「特別な事情に係る届出書」により届け出ることによって算定要件を満たすこととする。

**(3)賃金改善を行う賃金項目及び方法**



①賃金改善実施期間		令和 6 年 6 月 ~ 令和 7 年 5 月 ( 12 か月 )		
②賃金改善を行う給与の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 基本給	<input checked="" type="checkbox"/> 手当(新設)	<input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input type="checkbox"/> 賞与 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 手当の一本化 )	
③具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則 <input type="checkbox"/> 賃金規程 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 理事会確認文書 ) (賃金改善に関する規定内容)※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出す等すること。 介護職員については正職員の毎年度の定期昇給、パート職員の経験年数による時給の昇給を実施(定期昇給額や時給は年齢や資格、経験年数により個々で異なる)。また毎月の給与において特定処遇手当及び処遇改善支援手当を支給(手当額は年収、資格、雇用形態による区分あり)。他に、正職員については手当の一部を賞与に含み支給。その他の職種については毎月の給与において処遇改善支援手当を支給。令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金による手当の支給を上記と別に実施しており、補助金終了後は令和6年6月以降の新加算による増額分を、職種や雇用形態の区分及び手当額を一部変更して、補助金による手当と同様に毎月の給与において手当として支給する。また正職員の定期昇給及びパート職員の経験年数による時給の昇給については、介護職員に限定せずその他の職員についても処遇改善加算の増加により対応を行う。なお、6月より処遇改善関係の加算が一本化されることに伴い、2か月後の8月の給与より、これまでの複数の処遇改善手当について職員がよりわかりやすくするため一本化した手当へ変更する予定。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 平成 30 年 4 月 ( <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定 )			
	④ベースアップの実施予定	<input type="checkbox"/> 実施する	実施しない場合、やむを得ない事情	経営状況及び人員構成により、定期昇給の実施(給与表の等級上昇)による人件費の増加が大きく、加算の増加分をベースアップに相当する決まって支払われる毎月の固定の手当として支給する対応は行いが、ベースアップ(給与表自体の改定での基本給の一律の引き上げ)は行わない。ただし、一部職種や給与等級のベースアップは年度内で検討し実施する予定。

**3 介護職員等処遇改善加算等の要件について**

**(1)(参考)月額賃金改善要件Ⅰ(新加算Ⅳの1/2以上の月額賃金改善)【新加算Ⅰ~Ⅳ】**

※令和6年度中は適用されないため、記入は任意

①	令和6年度の新加算Ⅳ相当の見込額の1/2	21,167,865	円	←	○
②	令和6年度の加算による賃金改善の見込額のうち、月額賃金改善による額 (①の見込額以上となること)	60,248,410	円	←	

【記入上の注意】

- 令和7年度以降に新加算の算定を行う場合は、本要件を必ず満たす必要があることから、上記のグレー色のセルに「×」が付く場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に、加算を原資とする一時金等の一部を基本給等の引上げに付け替えるなどの必要な対応を行うこと。

**(2)月額賃金改善要件Ⅱ(旧ペア加算相当の2/3以上の新規の月額賃金改善)【新加算Ⅰ~Ⅳ】**

※新加算Ⅰ~Ⅳを算定するまで旧ペア加算又は新加算Ⅴ(2)・(4)・(7)・(9)・(13)を算定していなかった事業所のみ

**(3)月額賃金改善要件Ⅲ(旧ペア加算額の2/3以上の新規の月額賃金改善)【旧ペア加算】**

【令和5年度から継続して旧ベースアップ等加算を算定する事業所について】

⇒ 令和6年度も令和5年度のベースアップ等加算の配分のために行ったものと同等以上の賃金改善を継続することを誓約すること

令和5年度も旧ベースアップ等加算を算定しており、令和6年度も同様の賃金改善を継続します。 ← ○

【令和6年4・5月から新規に旧ベースアップ等加算を算定する事業所について】

⇒ 新規に算定する事業所の旧ベースアップ等加算について、介護職員とその他の職種のそれぞれについて、賃金改善の見込額の3分の2以上が、基本給等(基本給又は決まって毎月支払われる手当)の引上げに充てられる計画になっていること

(4) キャリアパス要件 I・II

【新加算 I～IV・V(1)～(6)・V(8)・V(11)、旧処遇 I・II】 ⇒ キャリアパス要件 I と II の両方を満たすこと。

該当

キャリアパス要件 I (任用要件・賃金体系の整備等)

<input checked="" type="checkbox"/>	次のイからハまでのすべての基準を満たす。	← <input checked="" type="radio"/>
イ	介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。	
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
ハ	イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知している。	

キャリアパス要件 II (研修の実施等)

<input checked="" type="checkbox"/>	次のイとロの両方の基準を満たす。	← <input checked="" type="radio"/>									
イ	介護職員の職務内容等を踏まえ、介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①・②のうち少なくともいずれかに関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。										
	イの実現のための具体的な取組内容(該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>①</td> <td>資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について以下に記載すること</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>②</td> <td>資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について以下に記載すること</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>②</td> <td>職員の研修の受講については、勤務シフトなどの調整を図り業務保証で研修に参加させ、資質向上に繋げている。(研修受講料、参加費、交通費について法人で負担している。) 法人として資格取得支援制度を整備しており、職員の申請に基づき法人が決裁し制度を活用させている。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	①	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について以下に記載すること	<input type="checkbox"/>	②	資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について以下に記載すること	<input checked="" type="checkbox"/>	②	職員の研修の受講については、勤務シフトなどの調整を図り業務保証で研修に参加させ、資質向上に繋げている。(研修受講料、参加費、交通費について法人で負担している。) 法人として資格取得支援制度を整備しており、職員の申請に基づき法人が決裁し制度を活用させている。
<input type="checkbox"/>	①	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について以下に記載すること									
<input type="checkbox"/>	②	資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について以下に記載すること									
<input checked="" type="checkbox"/>	②	職員の研修の受講については、勤務シフトなどの調整を図り業務保証で研修に参加させ、資質向上に繋げている。(研修受講料、参加費、交通費について法人で負担している。) 法人として資格取得支援制度を整備しており、職員の申請に基づき法人が決裁し制度を活用させている。									
ロ	イについて、全ての介護職員に周知している。										

(5) キャリアパス要件 III 【新加算 I～III、V(1)・(3)・(8)、旧処遇 I】

キャリアパス要件 III (昇給の仕組みの整備等)

<input checked="" type="checkbox"/>	次のイとロの両方の基準を満たす。	← <input checked="" type="radio"/>									
イ	介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。										
	具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。)	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>①</td> <td>経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>②</td> <td>資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>③</td> <td>一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/>	①	経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。	<input type="checkbox"/>	②	資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。	<input type="checkbox"/>	③	一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。
<input checked="" type="checkbox"/>	①	経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。									
<input type="checkbox"/>	②	資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。									
<input type="checkbox"/>	③	一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。									
ロ	イについて、全ての介護職員に周知している。										

**(6) キャリアパス要件Ⅳ【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)、旧特定Ⅰ・Ⅱ】**

キャリアパス要件Ⅳ(改善後の賃金要件) ⇒ 以下の欄が「○」の場合、要件を満たしている。

旧特定加算Ⅰ・Ⅱの要件(4・5月)	⇒	<input checked="" type="radio"/> (別紙様式2-2「⑥キャリアパス要件Ⅳ」の欄から転記)
新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)の要件(6月以降)	⇒	<input checked="" type="radio"/> (別紙様式2-3「⑥キャリアパス要件Ⅳ」の欄から転記)
新加算Ⅰ・Ⅱの要件(年度内の区分変更後)	⇒	<input type="radio"/> (別紙様式2-4「⑥キャリアパス要件Ⅳ」の欄から転記)

- 
- 
- 
- 

**(7) キャリアパス要件Ⅴ【新加算Ⅰ、Ⅴ(1)・(2)・(5)・(7)・(10)、旧特定Ⅰ】**

キャリアパス要件Ⅴ(介護福祉士等の配置要件) ⇒ 以下の欄が「○」の場合、要件を満たしている。

旧特定加算Ⅰの要件(4・5月)	⇒	<input checked="" type="radio"/> (別紙様式2-2「⑦キャリアパス要件Ⅴ」の欄から転記)
新加算Ⅰ、Ⅴ(1)・(2)・(5)・(7)・(10)の要件(6月以降)	⇒	<input checked="" type="radio"/> (別紙様式2-3「⑦キャリアパス要件Ⅴ」の欄から転記)
新加算Ⅰの要件(年度内の区分変更後)	⇒	<input type="radio"/> (別紙様式2-4「⑦キャリアパス要件Ⅴ」の欄から転記)

**(8) 職場環境等要件**

**【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)又は旧特定Ⅰ・Ⅱを算定する場合】**

**該当**

⇒ 届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)すること。複数の取組を行い、「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」、「生産性向上のための業務改善の取組」、「やりがい・働きがいの醸成」の6区分について、それぞれ1つ以上の取組を行うこと。

区分	内容	判定
入職促進に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	<input checked="" type="radio"/>
	<input type="checkbox"/> 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	
	<input type="checkbox"/> 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	
	<input type="checkbox"/> 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	<input checked="" type="checkbox"/> 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	<input checked="" type="radio"/>
	<input type="checkbox"/> 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	
	<input type="checkbox"/> エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入	
	<input type="checkbox"/> 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保	
両立支援・多様な働き方の推進	<input type="checkbox"/> 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	<input checked="" type="radio"/>
	<input type="checkbox"/> 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	
	<input type="checkbox"/> 有給休暇が取得しやすい環境の整備	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	
腰痛を含む心身の健康管理	<input type="checkbox"/> 介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施	<input checked="" type="radio"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	
	<input type="checkbox"/> 雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	
生産性向上のための業務改善の取組	<input type="checkbox"/> タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減	<input checked="" type="radio"/>
	<input type="checkbox"/> 高齢者の活躍(居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供)等による役割分担の明確化	
	<input type="checkbox"/> 5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減	
やりがい・働きがいの醸成	<input type="checkbox"/> ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	<input checked="" type="radio"/>
	<input type="checkbox"/> 地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	
	<input type="checkbox"/> ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	

**【見える化要件】【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)、旧特定Ⅰ・Ⅱ】**

・ 実施する周知方法について、チェック(✓)すること。なお、令和6年度中の見込みでも差し支えない。

ホームページへの掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 職場環境等要件の24項目のうち、実施する取組項目の「介護サービス情報公表システム」(「事業所の特色」欄)での選択 <input type="checkbox"/> 職場環境等要件の24項目のうち、実施する取組項目の自社のホームページへの掲載	<input checked="" type="radio"/>
------------	---	----------------------------------

#### 4 要件を満たすことの確認・証明

- 以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認事項	証明する資料の例 (指定権者からの求めに応じて提出)	
<input checked="" type="checkbox"/> 処遇改善加算等として交付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。また、処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	就業規則、給与規程、給与明細等	○
<input type="checkbox"/> 令和7年度に繰り越す額(2(1)①iア)がある場合は、全額、令和7年度の更なる賃金改善に充てます。期間中に事業所が休廃止した場合には、一時金等により介護職員その他の職員の賃金として配分します。	就業規則、給与規程、給与明細等	
<input checked="" type="checkbox"/> キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲのうち、満たす必要のある項目について、証明となる書面を作成し、職員に周知しました。また、計画書の提出時点で書面の準備ができていない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に書面を整備します。	就業規則、給与規程、資質向上のための計画等	
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—	
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書	
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書	

- ※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
- ※ 本様式への虚偽記載のほか、旧3加算及び新加算の請求に関して不正があった場合並びに指定権者からの求めに応じて書類の提出を行うことができなかった場合は、介護報酬の返還や指定取消となる場合がある。

本処遇改善計画書の記載内容・確認事項の内容に間違いありません。  
記載内容を証明する資料を適切に保管することを誓約します。

令和 6 年 4 月 15 日 法人名 社会福祉法人協立いつくしみの会  
代表者 職名 理事長 氏名 石山 建治

#### (確認用) 提出前のチェックリスト

- 以下の項目にオレンジ色の「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。
- ※ 空欄が表示される項目は、記入が不要であるため対応する必要はない。

2 賃金改善計画について		
	令和7年度への繰越し見込額が令和6年度に増加する加算の見込額を超えない計画となっている	
(1)	令和7年度に繰り越す額を除いた加算額以上の賃金改善を行う計画となっている	○
	令和6年度に増加する加算の見込額を超える賃金改善を行う計画となっている	○
(2)	加算以外の部分で賃金水準を引き下げないことを誓約している	○
(3)	賃金改善を行う賃金項目及び方法を記載している	○

3 介護職員等処遇改善加算等の要件について			
(1)	月額賃金改善要件Ⅱ	旧ベースアップ等加算相当の2/3以上の新規の月額賃金改善を行う計画になっていること	
(2)	月額賃金改善要件Ⅲ	令和5年度から継続して旧ベースアップ等加算を算定する事業所について、令和5年度以前からの賃金改善の取組の継続を誓約していること	○
		令和6年4・5月から新規にベースアップ等加算を算定する事業所について、旧ベースアップ額以上の新規の賃金改善を行う計画になっていること	
(3)	キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ	介護職員について、賃金改善の見込額の2/3以上が、ベースアップ等に充てられる計画になっていること	
		その他の職種について、賃金改善の見込額の2/3以上が、ベースアップ等に充てられる計画になっていること	
(3)	キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ	キャリアパス要件Ⅰ(任用要件・賃金体系の整備等)とキャリアパス要件Ⅱ(研修の実施等)の両方を満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に介護職員の任用要件・賃金体系を定めること及び研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行うことを誓約していること	○
		キャリアパス要件Ⅰ(任用要件・賃金体系の整備等)とキャリアパス要件Ⅱ(研修の実施等)のどちらかを満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に介護職員の任用要件・賃金体系を定めること又は研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行うことを誓約していること	
(4)	キャリアパス要件Ⅲ	キャリアパス要件Ⅲ(昇給の仕組みの整備等)を満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に昇給の仕組みを整備することを誓約していること	○
(5)	キャリアパス要件Ⅳ	賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数が事業所あたり1以上となるような計画になっていること。ただし、満たさない場合は、小規模事業所等である等の理由を記載すること	○
(6)	キャリアパス要件Ⅴ	キャリアパス要件Ⅴ(介護福祉士の配置等要件)を満たすこと	○
(7)	職場環境等要件	新加算等の区分ごとに必要な数以上の職場環境等要件の取組を行っていること	○
		情報公表システム等での見える化要件を満たすこと	○

#### 4 要件を満たすことの確認・証明

- 必要な項目が全て選択されていること
- 誓約・記名が行われていること

別紙様式2-2 個票(令和6年4・5月分)

提出先 札幌市

法人名 社会福祉法人協立いつくみの会

処遇改善加算額(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	7,835,006	円
特定加算(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	2,481,042	円
ベースアップ等加算(見込額)の合計[円](別紙様式2-1 2(1)(a)の内数)	1,475,400	円
うち、新規に算定する旧ベア加算の見込額[円](別紙様式2-1 3(3)①に転記)	0	円
旧3加算のうち、令和6年度に増加する加算額の見込額(旧3加算の上位区分への移行によるもの)(別紙様式2-1 2(1)(b)の内数)	0	円

**【記入上の注意】**  
 ・記入箇所は色付きのセルだけです。  
 ・**緑色** **水色** **黄色** のセルには、原則として全て記入してください。

⑥キャリアバス要件IVについて

資金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の資金が年額440万円以上となる者の数	6
特定加算Ⅰ・Ⅱの算定を届け出た事業所数(短期入所・予防・総合事業での重複を除く。)	6

【記入上の注意】  
 ・月額8万円以上の改善については、特定加算による資金改善額のみで判断すること。改善後の資金が年額440万円以上であるかは、処遇改善加算、特定加算、ベースアップ等加算による資金改善額を含む金額で判断すること。

介護保険事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	処遇加算等除く一月あたり介護報酬総単位数[単位](a)	1単位あたりの単価[円](b)	処遇改善加算・特定加算・ベースアップ等加算の別	(参考) 令和5年度		令和6年度				令和6年度に増加する加算額の見込額 (令和5年度の加算率と比較)	②月額資金要件Ⅲ		③・④キャリアバス要件Ⅰ・Ⅱ	⑤キャリアバス要件Ⅲ	⑥キャリアバス要件Ⅳ	⑦キャリアバス要件Ⅴ				
		都道府県	市区町村						算定した処遇加算等の区分	加算率	令和6年4・5月に算定する処遇加算等の区分		加算率(c)	算定対象月(d) ※通常は令和6年4月～令和6年5月		処遇加算等の見込額[円] (a×b×c×d)	新たに増加するベースアップ等加算の見込額	月額資金要件Ⅲを満たす	賃金体系整備等及び研修の実施等	賃金体系整備等又は研修の実施等	昇給の仕組みの整備等	改善後の賃金要件(月額8万円以上又は年額440万円以上)を満たす職員数を記載	介護福祉士等の配置の状況が分かる加算の算定状況		
		令和6年3月時点	※令和6年3月時点						※令和6年3月時点	※令和6年3月時点	※令和6年3月時点														
1	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	特別養護老人ホームかりがぶ・あつべつ	介護老人福祉施設	2,129,168	10.14	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	8.3%	処遇加算Ⅰ	8.3%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	3,583,900	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	2.7%	特定加算Ⅰ	2.7%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	1,165,856	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	1.6%	ベア加算	1.6%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	690,878	0	0								
2	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	特別養護老人ホームかりがぶ・あつべつ	(介護予防)短期入所生活介護	151,760	10.17	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	8.3%	処遇加算Ⅰ	8.3%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	256,202	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	2.7%	特定加算Ⅰ	2.7%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	83,352	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	1.6%	ベア加算	1.6%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	49,384	0	0								
3	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスセンターかりがぶ	通所介護	349,169	10.14	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	5.9%	処遇加算Ⅰ	5.9%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	417,788	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	1.2%	特定加算Ⅰ	1.2%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	84,972	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	1.1%	ベア加算	1.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	77,894	0	0								
4	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスセンターかりがぶ	通所型サービス(総合事業)	58,726	10.14	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	5.9%	処遇加算Ⅰ	5.9%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	70,270	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	1.2%	特定加算Ⅰ	1.2%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	14,296	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	1.1%	ベア加算	1.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	13,100	0	0								
5	0170503619	札幌市	北海道	札幌市	ショートステイフルハウス	(介護予防)短期入所生活介護	442,298	10.17	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	8.3%	処遇加算Ⅰ	8.3%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	746,700	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	2.7%	特定加算Ⅰ	2.7%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	242,900	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	1.6%	ベア加算	1.6%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	143,946	0	0								
6	0170503619	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスもみじの家	(介護予防)認知症対応型通所介護	213,248	10.17	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	10.4%	処遇加算Ⅰ	10.4%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	451,100	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	3.1%	特定加算Ⅰ	3.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	134,466	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	2.3%	ベア加算	2.3%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	99,766	0	0								
7	0170511737	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえて	訪問介護	358,344	10.21	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	13.7%	処遇加算Ⅰ	13.7%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	1,002,478	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	6.3%	特定加算Ⅰ	6.3%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	461,000	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	2.4%	ベア加算	2.4%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	175,612	0	0								
8	0170511737	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえて	訪問型サービス(総合事業)	101,556	10.21	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	13.7%	処遇加算Ⅰ	13.7%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	284,102	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	6.3%	特定加算Ⅰ	6.3%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	130,646	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	2.4%	ベア加算	2.4%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	49,762	0	0								
9	0170507354	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスのの	地域密着型通所介護	171,510	10.14	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	5.9%	処遇加算Ⅰ	5.9%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	205,212	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	1.2%	特定加算Ⅰ	1.2%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	41,736	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	1.1%	ベア加算	1.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	38,268	0	0								
10	0170507354	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスのの	通所型サービス(総合事業)	24,070	10.14	処遇改善加算	処遇加算Ⅰ	5.9%	処遇加算Ⅰ	5.9%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	28,796	0		○	○						
									特定加算	特定加算Ⅰ	1.2%	特定加算Ⅰ	1.2%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	5,860	0									
									ベースアップ等加算	ベア加算	1.1%	ベア加算	1.1%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	5,374	0	0								

介護保険 事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	処遇加算等 除く一月あ たり介護報 酬総単位数 [単位] (a)	1単位 あたりの 単価 [円] (b)	処遇改善加算・特 定加算・ベース アップ等加算の別	(参考) 令和5年度	令和6年度				令和6年度に 増加する加算 額の見込額 (令和5年度の 加算率と比較)	②月額賃金要件Ⅲ		③・④キャリアパス要 件Ⅰ・Ⅱ		⑤キャリア パス要件Ⅲ	⑥キャリアパ ス要件Ⅳ	⑦キャリアパス要件Ⅴ	
		都道 府県	市区 町村						算定した処遇 加算等の区 分	加 算 率	令和6年4・5 月に算定す る処遇加算 等の区分	加 算 率 (c)	算定対象月 (d) ※通常は令和6年4月～令和6年5月		処遇加算等の 見込額[円] (a×b×c×d)	新たに増加 するベース アップ等加 算の見込額	月額賃 金要件 Ⅲを満 たす	賃金体系 整備等及 び研修の 実施等	賃金体系 整備等又 は研修の 実施等	昇給の仕組 みの整備等	改善後の賃 金要件(月額 6万4400円以上又は時 給4400円以上)を 満たす職 員数を記載	介護福祉士等の配置の 状況が分かる加算の算 定状況
									※令和6年3 月時点													
11	0190500637	札幌市	北海道	札幌市	小規模多機能 ホームかりふ (介護予防)小 規模多機能型 居宅介護	380.035	10.17	処遇改善加算	知遇加算Ⅰ	10.2%	知遇加算Ⅰ	10.2%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	788,458	0		○		○			
								特定加算	特定加算Ⅰ	1.5%	特定加算Ⅰ	1.5%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	115,958	0						サービス提供体制強化加算Ⅰ	
								ベースアップ等加算	ベア加算	1.7%	ベア加算	1.7%	令和6年4月～令和6年5月(2ヶ月)	131,416	0	0						



## 令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金 処遇改善計画書

### 1 基本情報

フリガナ	シャカイフクシホウジンキョウリツイツクシミノカイ		
法人名	社会福祉法人協立いつくしみの会		
法人所在地	〒 004-0055		
	札幌市厚別区厚別中央5条6丁目5番20号		
フリガナ	ドウリユウタ		
書類作成担当者	工藤隆太		
連絡先	電話番号	011-896-1165	E-mail
			kudo@karipu.jp

### 2 賃金改善計画について

①介護職員処遇改善支援補助金の見込額(令和6年2~5月分)	1,897,248	円	
②賃金改善の見込額(令和6年2~5月分)(右欄の額は①欄の額以上となること)	2,126,800	円	← <input checked="" type="radio"/>
③基本給等による賃金改善の見込額(令和6年4・5月分)			
i) 介護職員処遇改善支援補助金の見込額(令和6年4・5月分)	948,624	円	( 138.36 ) % ← <input checked="" type="radio"/>
ii) 賃金改善の見込額(令和6年4・5月分)	1,312,500	円	
iii) うち、基本給等による賃金改善の見込額(令和6年4・5月分) (右側の額は i 欄の額の2/3以上となること)	1,312,500	円	
介護職員の賃金改善の見込額(参考)	814,300	円	
うち、基本給等による改善の見込額	814,300	円	( 100.00 ) %
(一月あたり)	407,150	円	
その他の職員の賃金改善の見込額(参考)	498,200	円	
うち、基本給等による改善の見込額	498,200	円	( 100.00 ) %
(一月あたり)	249,100	円	

#### 【記入上の注意】

- ・ 本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得る。
- ・ 本様式では下記の要件を確認しており、オレンジセルが「○」でない場合、補助金の交付要件を満たしていない。  
I 補助金による賃金改善の見込額が補助金による収入額(補助金の見込額)以上となること  
II 令和6年4・5月分の補助金額の3分の2以上は、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げに充てる計画になっていること
- ・ ②「賃金改善の見込額」には、補助金により賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。

### 3 補助金以外の部分で賃金水準を引き下げないことについて

2の賃金改善を行うに当たり、処遇改善支援補助金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げないことを下欄へのチェック(✓)により誓約すること。

✓	処遇改善支援補助金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	← <input checked="" type="radio"/>
---	-------------------------------------	------------------------------------

#### 【記入上の注意】

- ・ 「処遇改善支援補助金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げない」とは、①「令和6年2月から5月の処遇改善支援補助金を除いた賃金総額」と②「令和5年2月から5月の賃金総額」を比較し、①が②以上であることをいう。実績報告書では、これらの賃金額の具体的な記載を求めするため、詳細な考え方は、別紙様式3-1(実績報告書)3を参照すること。
- ・ サービス利用者数の大幅な減少等の影響により、結果として加算以外の部分で賃金下がった場合には、その事情を別紙様式5「特別な事情に係る届出書」により届け出ることによって算定要件を満たすこととする。
- ・ ただし、事業規模の縮小に伴う職員数・賃金総額の減少等、やむを得ない事情がある場合には、それらの影響を除くため、②「令和5年2月から5月の賃金総額」の額を調整しても差し支えないこととする。

#### 4 介護職員処遇改善支援補助金により賃金改善を行う賃金項目及び方法

①賃金改善を行う給与の種類	ベースアップ等 (必ず選択)		基本給	<input checked="" type="checkbox"/>	決まって毎月支払われる 手当(新設)		決まって毎月支払われる手当 (既存の手当の増額)			
	上記以外 (必ず選択)		手当(新設)		手当(既存の 増額)	<input checked="" type="checkbox"/>	賞与	<input checked="" type="checkbox"/>	該当なし(全て基本給等)	その他 ( )
②具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程)									
		就業規則の見直し		賃金規程の見直し	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 ( )	理事会確認文書			
	(賃金改善に関する規定内容) ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出すこと。									
令和6年2月より、毎月の給与に新たな『処遇改善手当』(決まって毎月支払われる手当)を創設し支給する。介護職員(2,500円~5,000円) その他の職種(1,000円~2,000円)の手当額とし、手当額及び支給対象は職種・雇用形態により変動する。また、介護職以外の職種の定期昇給(4月から)をこの補助金により行う。新設する手当の支給は5月で終了とし、その後は介護報酬の改定による新たな処遇改善加算による加算で対応する(手当額や支給時期は処遇改善加算による処遇改善の状況に合わせる)。										
③ベースアップの実施予定	<input checked="" type="checkbox"/>	実施する	実施しない場合、 やむを得ない事情	経営状況及び人員構成により、定期昇給の実施(給与表の等級上昇)による人件費の増加が大きく、今回の補助金をベースアップに相当する決まって支払われる毎月の固定の手当として支給する対応は行うが、ベースアップ(給与表自体の改定での基本給の一律の引き上げ)は行わない。						

#### 5 要件を満たすことの確認・誓約等

以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認項目	証明する資料の例
<input checked="" type="checkbox"/> 令和6年2月分から賃金改善を実施しています。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 令和6年2月分から5月分のベースアップ等加算を算定する又は4月分以降算定を行う予定です。	都道府県・市町村への体制届出
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。	就業規則、賃金規程
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。	給与明細
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金の対象となる職員の勤務体制を確認しました。	勤務体制表
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
<input checked="" type="checkbox"/> 職員への賃金改善を行う時期については、従来の処遇改善加算の支払時期と揃えることが望ましいことについて、確認しました。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書

- 令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金の支払に係る北海道国民健康保険団体連合会から北海道への支払口座情報の提供に同意します。
- 計画書の記載内容に虚偽がないこと及び記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 6 年 4 月 15 日 法人名 **社会福祉法人協立いつくしみの会**  
 代表者 職名 **理事長** 氏名 **石山 建治**

【記入上の注意】

- ・ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
- ・ 本表への虚偽記載の他、補助金の請求に関して不正があった場合は、補助金を返還することとなる場合がある。

## (確認用)提出前のチェックリスト

以下の項目に「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。

基本情報入力シートについて		
提出先の都道府県に所在する事業所・施設についてのみ記載している		○
2 賃金改善計画について		
②	賃金改善の見込額が介護職員処遇改善支援補助金の見込額以上となっている	○
③	基本給等による賃金改善の見込額(令和6年4・5月分)が補助金の見込額(令和6年4・5月分)の2/3以上となっている	○
3 補助金以外の部分で賃金水準を引き下げないことについて		
処遇改善支援補助金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げないことの誓約を行っている		○
4 介護職員処遇改善支援補助金により賃金改善を行う賃金項目及び方法		
「賃金改善を行う賃金項目及び方法」について、チェック(✓)が入っていない項目か、空欄の項目がない		○
5 要件を満たすことの確認等		
要件を満たすことの確認について、チェック(✓)が入っていない項目がない		○
誓約について、空欄の項目がない		○
別紙様式2-2(補助金)		
「振込先口座」が1つだけ選択されている		○

介護職員処遇改善支援補助金計画書(施設・事業所別個表)

提出先 北海道

法人名	社会福祉法人協いつくしみの会	
介護職員処遇改善支援補助金額(見込額)の合計[円](e)	1,897,248	
うち、令和6年4・5月分の補助金額(見込額)の合計[円](f)	948,624	

【記入上の注意】

- ・処遇改善支援補助金計画書は、提出先の都道府県内に所在する事業所・施設であれば法人一括での作成が可能であり、全体で補助金額以上となる賞金改善等の要件を満たしていれば足りること。
- ・事業所の数が多く、1枚に記載しきれない場合は、適宜、行を追加すること。
- ・介護報酬ファクタリング等のサービスを利用し、介護給付費等の債権譲渡を行っている事業所がある場合、①の列で該当するものに「○」を付けること。
- ・補助金の支払は、原則として、国保連合会に登録している介護給付費等の振込先口座のうちのいずれかに、都道府県ごと、法人ごとに振り込まれる。そのため、振込先の希望を、②の列から1つだけ選択すること。

通し番号	介護保険事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	ベースアップ等加算の有無(令和6年4月から算定見込みである場合を含む)	一月あたり介護報酬総単位数[単位](a)	1単位あたりの単価[円](b)	交付率(c)	交付対象期間(d)	介護職員処遇改善支援補助金の見込額(e)		①債権譲渡の有無(該当するものに「○」)	②国保連合会に登録している口座のうち、振込先の希望(全体で1つのみに「○」)
			都道府県	市区町村								(a×b×c×d)[円]	うち、令和6年4・5月分の補助金額の見込額(f)(e×1/2)[円]		
1	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	特別養護老人ホームかりぶ・あつべつ	介護老人福祉施設	○	2,397.449	10.14	0.9%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	875,164	437,582	—	○
2	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	特別養護老人ホームかりぶ・あつべつ	(介護予防)短期入所生活介護	○	170.881	10.17	0.9%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	62,560	31,280	—	—
3	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスセンターかりぶ	通所介護	○	377.806	10.14	0.7%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	107,264	53,632	—	—
4	0170500037	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスセンターかりぶ	通所型サービス(総合事業)(独自(A6))	○	63.536	10.14	0.7%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	18,036	9,018	—	—
5	0170503619	札幌市	北海道	札幌市	ショートステイメイプルハウス	(介護予防)短期入所生活介護	○	498.031	10.17	0.9%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	182,336	91,168	—	—
6	0170503619	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスもみじの家	(介護予防)認知症対応型通所介護	○	246.941	10.17	1.4%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	140,636	70,318	—	—
7	0170511737	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	訪問介護	○	438.612	10.21	1.2%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	214,952	107,476	—	—
8	0170511737	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	訪問型サービス(総合事業)(独自(A2))	○	124.284	10.21	1.2%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	60,908	30,454	—	—
9	0170507354	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスのののか	地域密着型通所介護	○	185.574	10.14	0.7%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	52,688	26,344	—	—
10	0170507354	札幌市	北海道	札幌市	デイサービスのののか	通所型サービス(総合事業)(独自(A6))	○	26.043	10.14	0.7%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	7,392	3,696	—	—
11	0190500637	札幌市	北海道	札幌市	小規模多機能ホームかりぶ	(介護予防)小規模多機能型居宅介護	○	430.962	10.17	1.0%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	175,312	87,656	—	—
12							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
13							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
14							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
15							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
16							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
17							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
18							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
19							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—
20							—		10.00		令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—



福祉・介護職員等処遇改善加算等 処遇改善計画書(令和6年度)

1 基本情報

フリガナ	シャカイフクシホウジンキョウリツイツクシミノカイ			
法人名	社会福祉法人協立いつくしみの会			
法人所在地	〒	004	—	0055
	札幌市厚別区厚別中央5条6丁目5番20号			
フリガナ	クドウリュウタ			
書類作成担当者	工藤隆太			
連絡先	電話番号	011-896-1165	E-mail	<a href="mailto:kudo@karipu.jp">kudo@karipu.jp</a>

2 賃金改善計画について

(1) 加算額以上の賃金改善について(全体)

令和6年度に賃金改善が必要な額と賃金改善の見込額			
① 令和6年度の加算の見込額	(a)	5,327,738	円
i) うち、令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額	(b)	315,590	円
	ア うち、令和7年度の賃金改善に充てるために繰り越す部分の見込額	(c)	0
② 令和6年度の賃金改善に充てる必要がある加算の見込額(賃金改善が必要な額)(a-c)	(d)	5,327,738	円
③ 令和6年度の賃金改善の見込額(②の額以上となること)	(e)	5,437,588	円

令和5年度と比較した令和6年度の増加分の配分方法			
④ 令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額(繰越分を除く。)(b-c)	(f)	315,590	円
⑤ 令和6年度に④を原資として行う新たな賃金改善の見込額(ベースアップ(基本給及び決まって毎月支払われる手当の一律の引上げ)によるもの)	(g)	540,600	円
	(h)		
	(i)		

【記入上の注意】

- (b)には、令和5年度と比較して令和6年度に増加する加算の見込額として、旧3加算の上位区分への移行によるもの(令和6年4・5月分)並びに令和6年度改定での加算率の引上げ及び新加算Ⅰ～Ⅳへの移行によるもの(令和6年6月以降分)の合計額が別紙様式6-2から自動で転記される。このうち、令和7年度の賃金改善のために繰り越す額(c)を除いた額が、(f)に転記される。
- 障害福祉現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへとつながるよう、令和6年度分の加算額の全額を令和6年度内の賃金改善に充てることは求めず、障害福祉サービス事業者等の判断により、その一部を令和7年度に繰り越して賃金改善に充てることを認める。令和7年度に繰り越す額は、(b)を上回らない範囲内で各事業者等において設定し、(c)に記載すること。また、繰越分は全額令和7年度の賃金改善に充て、期間中に事業所が休廃止した場合には、必ず一時金等により福祉・介護職員その他の職員の賃金として配分すること。
- (e)・(g)・(h)には、新加算等の算定により実施する福祉・介護職員の賃金改善の見込額を計算し、記入すること。その際、加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- (g)は(f)の見込額以上となること。ただし、ベースアップのみにより当該賃金改善を行うことができない場合(例えば、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定を踏まえ賃金体系等を整備途上である場合)には、必要に応じて、その他の手当、一時金等を組み合わせて実施しても差し支えない。したがって、(i)の値(g+hの合計)が(f)以上であれば差し支えない。

(2) 加算以外の部分で賃金水準を引き下げないことの誓約

<input checked="" type="checkbox"/>	処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。
-------------------------------------	-----------------------------------

【記入上の注意】

- 「処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げない」とは、①「加算取得年度の賃金の総額」から「当該年度の各加算による賃金改善所要額の総額」を除いた額と、②「前年度の賃金の総額」から「前年度の各加算額及び独自の賃金改善額」を除いた額を比較し、①の額が②の額を下回らない(加算等の影響を除いた賃金額の水準を引き下げない)ことをいう。実績報告書では、これらの賃金額の具体的な記載を求めるとともに、詳細な考え方は、別紙様式3-1(実績報告書)2(2)を参照すること。
- ただし、サービス利用者数の大幅な減少等の影響により、結果として加算以外の部分で賃金下がった場合には、その事情を別紙様式5「特別な事情に係る届出書」により届け出ることによって算定要件を満たすこととする。

**(3) 賃金改善を行う賃金項目及び方法**



①賃金改善実施期間		令和 6 年 6 月 ~ 令和 7 年 5 月 ( 12 か月 )	
②賃金改善を行う給与の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 基本給	<input checked="" type="checkbox"/> 手当(新設)	<input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input type="checkbox"/> 賞与 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 手当の一本化 )
③具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則 <input type="checkbox"/> 賃金規程 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 理事会確認文書 )		
	(賃金改善に関する規定内容)※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出す等すること。 介護職員については正職員の毎年度の定期昇給、パート職員の経験年数による時給の昇給を実施(定期昇給額や時給は年齢や資格、経験年数により個々で異なる)。また毎月の給与において特定処遇手当及び処遇改善支援手当を支給(手当額は年収、資格、雇用形態による区分あり)。他に、正職員については手当の一部を賞与に含み支給。その他の職種については毎月の給与において処遇改善支援手当を支給。令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金による手当の支給を上記と別に実施しており、補助金終了後は令和6年6月以降の新加算による増額分を、職種や雇用形態の区分及び手当額の一部変更して、補助金による手当と同様に毎月の給与において手当として支給する。また正職員の定期昇給及びパート職員の経験年数による時給の昇給については、介護職員に限定せずその他の職員についても処遇改善加算の増加により対応を行う。なお、6月より処遇改善関係の加算が一本化されることに伴い、2か月後の8月の給与より、これまでの複数の処遇改善手当について職員がよりわかりやすくするため一本化した手当へ変更する予定。		
	※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 平成 30 年 4 月 ( <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定 )		
④ベースアップの実施予定	<input type="checkbox"/> 実施する	実施しない場合、やむを得ない事情	経営状況及び人員構成により、定期昇給の実施(給与表の等級上昇)による人件費の増加が大きく、加算の増加分をベースアップに相当する決まって支払われる毎月の固定の手当として支給する対応は行うが、ベースアップ(給与表自体の改定での基本給の一律の引き上げ)は行わない。ただし、一部職種や給与等級のベースアップは年度内で検討し実施する予定。

**3 福祉・介護職員等処遇改善加算等の要件について**

**(1) (参考)月額賃金改善要件 I (新加算Ⅳの1/2以上の月額賃金改善)【新加算Ⅰ～Ⅳ】**

※令和6年度中は適用されないため、記入は任意

①	令和6年度の新加算Ⅳ相当の見込額の1/2	1,475,355 円	← ○
②	令和6年度の加算による賃金改善の見込額のうち、月額賃金改善による額 (①の見込額以上となること)	4,600,171 円	← ○

【記入上の注意】

- 令和7年度以降に新加算の算定を行う場合は、本要件を必ず満たす必要があることから、上記のグレー色のセルに「×」が付く場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に、加算を原資とする一時金等の一部を基本給等の引上げに付け替えるなどの必要な対応を行うこと。

**(2) 月額賃金改善要件Ⅱ (旧ペア加算相当の2/3以上の新規の月額賃金改善)【新加算Ⅰ～Ⅳ】**

※新加算Ⅰ～Ⅳを算定するまで旧ペア加算又は新加算Ⅴ(2)・(4)・(7)・(9)・(13)を算定していなかった事業所のみ

**(3) 月額賃金改善要件Ⅲ (旧ペア加算額の2/3以上の新規の月額賃金改善)【旧ペア加算】**

【令和5年度から継続して旧ベースアップ等加算を算定する事業所について】

⇒ 令和6年度も令和5年度のベースアップ等加算の配分のために行ったものと同等以上の賃金改善を継続することを誓約すること

<input checked="" type="checkbox"/>	令和5年度も旧ベースアップ等加算を算定しており、令和6年度も同様の賃金改善を継続します。	← ○
-------------------------------------	--	-----

【令和6年4・5月から新規に旧ベースアップ等加算を算定する事業所について】

(4) キャリアパス要件 I・II

【新加算 I～IV・V(1)～(6)・V(8)・V(11)、旧処遇 I・II】

⇒ キャリアパス要件 I と II の両方を満たすこと。

該当

キャリアパス要件 I (任用要件・賃金体系の整備等)

<input checked="" type="checkbox"/>	次のイからハまでのすべての基準を満たす。	← <input checked="" type="radio"/>
イ	福祉・介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。	
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
ハ	イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件 II (研修の実施等)

<input checked="" type="checkbox"/>	次のイとロの両方の基準を満たす。	← <input checked="" type="radio"/>
イ	福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①・②のうち少なくともいずれかに関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。	
	イの実現のための具体的な取組内容 (該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)	
<input type="checkbox"/>	① 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について以下に記載すること	
<input checked="" type="checkbox"/>	② 資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について以下に記載すること 職員の研修の受講については、勤務シフトなどの調整を図り業務保証で研修に参加させ、資質向上に繋げている。(研修受講料、参加費、交通費について法人で負担している。) 法人として資格取得支援制度を整備しており、職員の申請に基づき法人が決裁し制度を活用させている。	
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

(5) キャリアパス要件 III 【新加算 I～III、V(1)・(3)・(8)、旧処遇 I】

キャリアパス要件 III (昇給の仕組みの整備等)

<input checked="" type="checkbox"/>	次のイとロの両方の基準を満たす。	← <input checked="" type="radio"/>
イ	福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。	
	具体的な仕組みの内容 (該当するもの全てにチェック(✓)すること。)	
<input checked="" type="checkbox"/>	① 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。	
<input type="checkbox"/>	② 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。	
<input type="checkbox"/>	③ 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。	
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

**(6) キャリアパス要件Ⅳ【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)、旧特定Ⅰ・Ⅱ】**

キャリアパス要件Ⅳ(改善後の賃金要件)⇒以下の欄が「○」の場合、要件を満たしている。

旧特定加算Ⅰ・Ⅱの要件(4・5月)	賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数	0	← ×
	キャリアパス要件Ⅳを「満たす」とした事業所数(短期入所・予防・総合事業での重複を除く。)	4	
新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)の要件(6月以降)	賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数	0	← ×
	キャリアパス要件Ⅳを「満たす」とした事業所数(短期入所・予防・総合事業での重複を除く。)	4	

⇒上記のいずれかまたは全てに「×」が付いた場合、この欄に記入すること

「月額平均8万円の処遇改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない場合その理由

小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。

職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。

月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。

その他( )

**(7) キャリアパス要件Ⅴ【新加算Ⅰ、Ⅴ(1)・(2)・(5)・(7)・(10)、旧特定Ⅰ】**

キャリアパス要件Ⅴ(配置等要件)⇒以下の欄が「○」の場合、要件を満たしている。

旧特定加算Ⅰの要件(4・5月)	⇒ ○
新加算Ⅰ、Ⅴ(1)・(2)・(5)・(7)・(10)の要件(6月以降)	⇒ ○

**(8) 職場環境等要件**

【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)又は旧特定Ⅰ・Ⅱを算定する場合】

該当

⇒ 届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)すること。複数の取組を行い、「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」、「生産性向上のための業務改善の取組」、「やりがい・働きがいの醸成」の6区分から任意で3つの区分を選択し、選択した区分でそれぞれ1つ以上の取組を行うこと。

区分	内容	判定
入職促進に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	○
	<input type="checkbox"/> 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	
	<input type="checkbox"/> 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	
	<input type="checkbox"/> 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施	
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	<input checked="" type="checkbox"/> 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	○
	<input type="checkbox"/> 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	
	<input type="checkbox"/> エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入	
	<input type="checkbox"/> 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保	
両立支援・多様な働き方の推進	<input type="checkbox"/> 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	○
	<input type="checkbox"/> 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	
	<input type="checkbox"/> 有給休暇が取得しやすい環境の整備	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	
腰痛を含む心身の健康管理	<input type="checkbox"/> 福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施	○
	<input checked="" type="checkbox"/> 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	
	<input type="checkbox"/> 雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	
生産性向上のための業務改善の取組	<input type="checkbox"/> タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減	○
	<input type="checkbox"/> 高齢者の活躍(居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供)等による役割分担の明確化	
	<input type="checkbox"/> 5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減	
やりがい・働きがいの醸成	<input type="checkbox"/> ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	○
	<input type="checkbox"/> 地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	
	<input type="checkbox"/> 支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	

【見える化要件】【新加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅴ(1)～(7)・(9)・(10)・(12)、旧特定Ⅰ・Ⅱ】

・実施する周知方法について、チェック(✓)すること。なお、令和6年度中の見込みでも差し支えない。

ホームページへの掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 職場環境等要件の25項目のうち、実施する取組項目の「障害福祉サービス等情報公表システム」での選択	○
	<input type="checkbox"/> 職場環境等要件の25項目のうち、実施する取組項目の自社のホームページへの掲載	

#### 4 要件を満たすことの確認・証明

- 以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認事項	証明する資料の例 (指定権者からの求めに応じて提出)	○
<input checked="" type="checkbox"/> 処遇改善加算等として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。また、処遇改善加算等による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	就業規則、給与規程、給与明細等	○
<input type="checkbox"/> 令和7年度に繰り越す額(2(1)① i ア)がある場合は、全額、令和7年度の更なる賃金改善に充てます。期間中に事業所が休廃止した場合には、一時金等により福祉・介護職員その他の職員の賃金として配分します。	就業規則、給与規程、給与明細等	○
<input checked="" type="checkbox"/> キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲのうち、満たす必要のある項目について、証明となる書面を作成し、職員に周知しました。また、計画書の提出時点で書面の準備ができていない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に書面を整備します。	就業規則、給与規程、賃金向上のための計画等	○
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—	○
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書	○
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書	○

※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

※ 本様式への虚偽記載のほか、旧3加算及び新加算の請求に関して不正があった場合並びに指定権者からの求めに応じて書類の提出を行うことができなかった場合は、障害福祉サービス等報酬の返還や指定取消となる場合がある。

<p><b>本処遇改善計画書の記載内容・確認事項の内容に間違いありません。 記載内容を証明する資料を適切に保管することを誓約します。</b></p> <p>令和 <b>6</b> 年 <b>4</b> 月 <b>15</b> 日 法人名 <b>社会福祉法人協立いつくしみの会</b> 代表者 職名 <b>理事長</b> 氏名 <b>石山 建治</b></p>
---

#### (確認用) 提出前のチェックリスト

(参考)本様式で一括して提出する事業所の数

- 以下の項目にオレンジ色の「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。
- ※ 空欄が表示される項目は、記入が不要であるため対応する必要はない。

4

2 賃金改善計画について		
	令和7年度への繰越し見込額が令和6年度に増加する加算の見込額を超えない計画となっている	
(1)	令和7年度に繰り越す額を除いた加算額以上の賃金改善を行う計画となっている	○
	令和6年度に増加する加算の見込額を超える賃金改善を行う計画となっている	○
(2)	加算以外の部分で賃金水準を引き下げないことを誓約している	○
(3)	賃金改善を行う賃金項目及び方法を記載している	○

3 福祉・介護職員等処遇改善加算等の要件について			
(1)	月額賃金改善要件Ⅱ	旧ベースアップ等加算相当の2/3以上の新規の月額賃金改善を行う計画になっていること	○
(2)	月額賃金改善要件Ⅲ	令和5年度から継続して旧ベースアップ等加算を算定する事業所について、令和5年度以前からの賃金改善の取組の継続を誓約していること	○
		令和6年4・5月から新規にベースアップ等加算を算定する事業所について、旧ベースアップ等以上の新規の賃金改善を行う計画になっていること	○
		福祉・介護職員について、賃金改善の見込額の2/3以上が、ベースアップ等に充てられる計画になっていること	
(3)	キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ	キャリアパス要件Ⅰ(任用要件・賃金体系の整備等)とキャリアパス要件Ⅱ(研修の実施等)の両方を満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に福祉・介護職員の任用要件・賃金体系を定めること及び研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行うことを誓約していること	○
		キャリアパス要件Ⅰ(任用要件・賃金体系の整備等)とキャリアパス要件Ⅱ(研修の実施等)のどちらかを満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に福祉・介護職員の任用要件・賃金体系を定めること又は研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行うことを誓約していること	
(4)	キャリアパス要件Ⅲ	キャリアパス要件Ⅲ(昇給の仕組みの整備等)を満たすこと。ただし、満たさない場合は、令和6年度中(令和7年3月末まで)に昇給の仕組みを整備することを誓約していること	○
(5)	キャリアパス要件Ⅳ	賃金改善額が月額平均8万円以上又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数が事業所あたり1以上となるような計画になっていること。ただし、満たさない場合は、小規模事業所等である等の理由を記載すること	○
(6)	キャリアパス要件Ⅴ	キャリアパス要件Ⅴ(配置等要件)を満たすこと	○
(7)	職場環境等要件	新加算等の区分ごとに必要な数以上の職場環境等要件の取組を行っていること 情報公表システム等での見える化要件を満たすこと	○

4 要件を満たすことの確認・証明		
必要項目が全て選択されていること		○
誓約・記名が行われていること		○

事業所個票 1

(1) 基本情報

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	障害福祉サービス等報酬総額【円/月】	処遇加算等総額【円/月】	処遇等除く総額【円/月】
0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	居宅介護	1,246,100	387,600	858,500

(2) 新加算への推奨の移行パターン

R5年度末 (R6.3時点) の算定状況			
処遇加算 I	特定加算 I	ペア加算	合計
27.4%	7.0%	4.5%	38.9%

パターンA

<b>新加算 I</b>	R5年度と同じ要件を継続すれば、R6年度に新加算 I を算定可。
41.7%	

⇒ (3) のボタンからそれぞれの要件の充足予定を選択してください。

(参考) 算定対象月が令和6年4月～令和7年3月まで以外の場合は、以下に算定対象月を入力してください。

令和  年  月 ~ 令和  年  月 ( 12 カ月 )

(3) 令和6年4月以降の各要件の充足予定

	R6.3まで	R6.4~R6.5	R6.6~R7.3
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<b>キャリアパス要件 I</b> (任用要件・賃金体系の整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 II</b> (研修の実施等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 III</b> (昇給の仕組みの整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 IV</b> (改善後の賃金要件)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 V</b> (介護福祉士の配置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 特定事業所加算 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 特定事業所加算 <input type="radio"/> 満たさない
<b>職場環境等要件の上位区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない

(4) 令和6年4月以降の加算区分 (3) の状況に基づき自動表示)

	R6.4~R6.5				R6.6~R7.3
加算区分	処遇加算 I	特定加算 I	ペア加算	合計	新加算 I
加算率	27.4%	7.0%	4.5%	38.9%	41.7%
加算の見込額	470,458 円 (235,229円/月)	120,190 円 (60,095円/月)	77,266 円 (38,633円/月)	667,914 円 (333,957円/月)	3,579,950 円 (357,995円/月)

※ 2 か月分の加算額

※ 10 か月分の加算額

事業所個票 2

(1) 基本情報

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	障害福祉サービス等報酬総額[円/月]	処遇加算等総額[円/月]	処遇等除く総額[円/月]
0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	重度訪問介護	309,600	79,400	230,200

(2) 新加算への推奨の移行パターン

R5年度末 (R6.3時点) の算定状況			
処遇加算 I	特定加算 II	ベア加算	合計
20.0%	5.5%	4.5%	30.0%

パターンA

<b>新加算 II</b>	R5年度と同じ要件を継続すれば、R6年度に新加算 II を算定可。
<b>32.8%</b>	

⇒ (3) のボタンからそれぞれの要件の充足予定を選択してください。

(参考) 算定対象月が令和6年4月～令和7年3月まで以外の場合は、以下に算定対象月を入力してください。

令和  年  月 ~ 令和  年  月 ( 12 カ月 )

(3) 令和6年4月以降の各要件の充足予定

	R6.3まで	R6.4~R6.5	R6.6~R7.3
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<b>キャリアパス要件 I</b> (任用要件・賃金体系の整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 II</b> (研修の実施等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 III</b> (昇給の仕組みの整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 IV</b> (改善後の賃金要件)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない
<b>キャリアパス要件 V</b> (介護福祉士の配置等)	<input type="checkbox"/> 満たす <input checked="" type="checkbox"/> 満たさない	<input type="radio"/> 満たす ⇒ <input type="text"/> <input checked="" type="radio"/> 満たさない	<input type="radio"/> 満たす ⇒ <input type="text"/> <input checked="" type="radio"/> 満たさない
<b>職場環境等要件の上位区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない

(4) 令和6年4月以降の加算区分 (3) の状況に基づき自動表示)

	R6.4~R6.5				R6.6~R7.3
加算区分	処遇加算 I	特定加算 II	ベア加算	合計	新加算 II
加算率	20.0%	5.5%	4.5%	30.0%	32.8%
加算の見込額	92,080 円 (46,040円/月)	25,322 円 (12,661円/月)	20,718 円 (10,359円/月)	138,120 円 (69,060円/月)	755,060 円 (75,506円/月)

※ 2 か月分の加算額

※ 10 か月分の加算額

### 事業所個票 3

#### (1) 基本情報

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	障害福祉サービス等報酬総額[円/月]	処遇加算等総額[円/月]	処遇等除く総額[円/月]
0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	同行援護	47,100	16,600	30,500

#### (2) 新加算への推奨の移行パターン

R5年度末 (R6.3時点) の算定状況			
処遇加算 I	特定加算 I	ペア加算	合計
27.4%	7.0%	4.5%	38.9%

パターンA

<b>新加算 I</b>	R5年度と同じ要件を継続すれば、R6年度に新加算 I を算定可。
41.7%	

⇒ (3) のボタンからそれぞれの要件の充足予定を選択してください。

(参考) 算定対象月が令和6年4月～令和7年3月まで以外の場合は、以下に算定対象月を入力してください。

令和  年  月 ~ 令和  年  月 ( 12 カ月 )

#### (3) 令和6年4月以降の各要件の充足予定

	R6.3まで	R6.4~R6.5	R6.6~R7.3
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
キャリアパス要件 I (任用要件・賃金体系の整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 II (研修の実施等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 III (昇給の仕組みの整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 IV (改善後の賃金要件)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 V (介護福祉士の配置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 特定事業所加算 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 特定事業所加算 <input type="radio"/> 満たさない
職場環境等要件の上位区分	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない

#### (4) 令和6年4月以降の加算区分 (3) の状況に基づき自動表示)

	R6.4~R6.5				R6.6~R7.3
加算区分	処遇加算 I	特定加算 I	ペア加算	合計	<b>新加算 I</b>
加算率	27.4%	7.0%	4.5%	38.9%	41.7%
加算の見込額	16,714 円 (8,357円/月)	4,270 円 (2,135円/月)	2,746 円 (1,373円/月)	23,730 円 (11,865円/月)	127,190 円 (12,719円/月)

※ 2 か月分の加算額

※ 10 か月分の加算額

事業所個票 4

(1) 基本情報

障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	障害福祉サービス等報酬総額[円/月]	処遇加算等総額[円/月]	処遇等除く総額[円/月]
0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	行動援護	10,800	2,900	7,900

(2) 新加算への推奨の移行パターン

R5年度末 (R6.3時点) の算定状況			
処遇加算 I	特定加算 I	ペア加算	合計
23.9%	7.0%	4.5%	35.4%

パターンA

<b>新加算 I</b>	R5年度と同じ要件を継続すれば、R6年度に新加算 I を算定可。
38.2%	

⇒ (3) のボタンからそれぞれの要件の充足予定を選択してください。

(参考) 算定対象月が令和6年4月～令和7年3月まで以外の場合は、以下に算定対象月を入力してください。

令和  年  月 ~ 令和  年  月 ( 12 カ月 )

(3) 令和6年4月以降の各要件の充足予定

	R6.3まで	R6.4~R6.5	R6.6~R7.3
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
キャリアパス要件 I (任用要件・賃金体系の整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 II (研修の実施等)	<input checked="" type="checkbox"/> IとIIともに満たす <input type="checkbox"/> IとIIのいずれか満たす <input type="checkbox"/> IとIIともに満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 III (昇給の仕組みの整備等)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 令和6年度中に満たすことを誓約 <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 IV (改善後の賃金要件)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 要件を満たす職員数 <input type="text" value="0"/> <input type="radio"/> 満たさない
キャリアパス要件 V (介護福祉士の配置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 特定事業所加算 <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす ⇒ 特定事業所加算 <input type="radio"/> 満たさない
職場環境等要件の上位区分	<input checked="" type="checkbox"/> 満たす <input type="checkbox"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない	<input checked="" type="radio"/> 満たす <input type="radio"/> 満たさない

(4) 令和6年4月以降の加算区分 (3) の状況に基づき自動表示)

	R6.4~R6.5				R6.6~R7.3
加算区分	処遇加算 I	特定加算 I	ペア加算	合計	新加算 I
加算率	23.9%	7.0%	4.5%	35.4%	38.2%
加算の見込額	3,776 円 (1,888円/月)	1,106 円 (553円/月)	712 円 (356円/月)	5,594 円 (2,797円/月)	30,180 円 (3,018円/月)

※ 2 か月分の加算額

※ 10 か月分の加算額

令和6年2月からの福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金  
処遇改善計画書

## 1 基本情報

フリガナ	シャカイフクシホウジンキョウリツイツクシミノカイ		
法人名	社会福祉法人協立いつくしみの会		
法人所在地	〒	004-0055	
	札幌市厚別区厚別中央5条6丁目5番20号		
フリガナ	クドウリュウタ		
書類作成担当者	工藤隆太		
連絡先	電話番号	011-896-1165	E-mail kudo@karipu.jp

## 2 賃金改善計画について

①福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額(令和6年2~5月分)	103,260	円	
②賃金改善の見込額(令和6年2~5月分)(右欄の額は①欄の額以上となること)	223,200	円	← <input type="radio"/>
③基本給等による賃金改善の見込額(令和6年4・5月分)			
i)福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額(令和6年4・5月分)	51,630	円	(216.15) % ← <input type="radio"/>
ii)賃金改善の見込額(令和6年4・5月分)	111,600	円	
iii)うち、基本給等による賃金改善の見込額(右側の額はi)欄の額の2/3以上となること)	111,600	円	
福祉・介護職員の賃金改善の見込額(参考)	110,700	円	
うち、基本給等による改善の見込額	110,700	円	(100.00) %
(一月あたり)	55,350	円	
その他の職員の賃金改善の見込額(参考)	900	円	
うち、基本給等による改善の見込額	900	円	(100.00) %
(一月あたり)	450	円	

## 【記入上の注意】

- ・本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得る。
- ・本様式では下記の要件を確認しており、オレンジセルが「○」でない場合、交付金の交付要件を満たしていない。
  - I 交付金による賃金改善の見込額が交付金による収入額(交付金の見込額)以上となること
  - II 令和6年4・5月分の交付金額の3分の2以上は、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げに充てる計画になっていること
- ・②「賃金改善の見込額」には、交付金により賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。

## 3 交付金以外の部分で賃金水準を引き下げないことについて

2の賃金改善を行うに当たり、処遇改善臨時特例交付金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げないことを下欄へのチェック(✓)により誓約すること。

<input checked="" type="checkbox"/>	処遇改善臨時特例交付金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	← <input type="radio"/>
-------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------

## 【記入上の注意】

- ・「処遇改善臨時特例交付金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げない」とは、①「令和6年2月から5月の処遇改善臨時特例交付金を除いた賃金総額」と②「令和5年2月から5月の賃金総額」を比較し、①が②以上であることをいう。実績報告書では、これらの賃金額の具体的な記載を求めるため、詳細な考え方は、別紙様式3-1(実績報告書)3を参照すること。
- ・サービス利用者数の大幅な減少等の影響により、結果として加算以外の部分で賃金下がった場合には、その事情を別紙様式5「特別な事情に係る届出書」により届け出ることによって算定要件を満たすこととする。
- ・ただし、事業規模の縮小に伴う職員数・賃金総額の減少等、やむを得ない事情がある場合には、それらの影響を除くため、②「令和5年2月から5月の賃金総額」の額を調整しても差し支えないこととする。

#### 4 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金により賃金改善を行う賃金項目及び方法

①賃金改善を行う給与の種類	ベースアップ等 (必ず選択)	<input type="checkbox"/>	基本給	<input checked="" type="checkbox"/>	決まって毎月支払われる手当(新設)	<input type="checkbox"/>	決まって毎月支払われる手当 (既存の手当の増額)			
	上記以外 (必ず選択)	<input type="checkbox"/>	手当(新設)	<input type="checkbox"/>	手当(既存の増額)	<input type="checkbox"/>	賞与	<input checked="" type="checkbox"/>	該当なし(全て基本給等)	その他 ( )
(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程)										
就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 ( 理事会確認文書 ) <input checked="" type="checkbox"/>										
(賃金改善に関する規定内容) ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を抜き出すこと。										
②具体的な取組内容	令和6年2月より、毎月の給与に新たな『処遇改善手当』(決まって毎月支払われる手当)を創設し支給する。介護職員(登録ヘルパー含む)(2,500円~5,000円)その他の職種(1,000円~2,000円)の手当額とし、手当額及び支給対象は職種・雇用形態により変動する。新設する手当の支給は5月で終了とし、その後は障害福祉サービス報酬の改定による新たな福祉・介護処遇改善加算による加算で対応する(手当額や支給時期は福祉・介護処遇改善加算による処遇改善の状況に合わせる)。									
③ベースアップの実施予定	<input checked="" type="checkbox"/>	実施する	<input type="checkbox"/>	実施しない場合、やむを得ない事情	経営状況及び人員構成により、定期昇給の実施(給与表の等級上昇)による人件費の増加が大きく、今回の補助金をベースアップに相当する決まって支払われる毎月の固定の手当として支給する対応は行うが、ベースアップ(給与表自体の改定での基本給の一律の引き上げ)は行わない。					

#### 5 要件を満たすことの確認・誓約等

以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認項目	証明する資料の例
<input checked="" type="checkbox"/> 令和6年2月分から賃金改善を実施しています。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 令和6年2月分から5月分のベースアップ等加算を算定する又は4月分以降算定を行う予定です。	都道府県・市町村への体制届出
<input checked="" type="checkbox"/> 交付金相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。	就業規則、賃金規程
<input checked="" type="checkbox"/> 交付金として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。	給与明細
<input checked="" type="checkbox"/> 交付金の対象となる職員の勤務体制を確認しました。	勤務体制表
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
<input checked="" type="checkbox"/> 職員への賃金改善を行う時期については、従来の処遇改善加算の支払時期と揃えることが望ましいことについて、確認しました。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書

- 令和6年2月からの福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の支払に係る北海道国民健康保険団体連合会から北海道への支払口座情報の提供に同意します。
- 計画書の記載内容に虚偽がないこと及び記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 6 年 4 月 15 日 法人名 社会福祉法人協立いつくしみの会  
代表者 職名 理事長 氏名 石山 建治

#### 【記入上の注意】

- ・ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
- ・ 本表への虚偽記載の他、交付金の請求に関して不正があった場合は、交付金を返還することとなる場合がある。

## (確認用)提出前のチェックリスト

以下の項目に「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。

基本情報入力シートについて	
提出先の都道府県に所在する事業所・施設についてのみ記載している	○
2 賃金改善計画について	
② 賃金改善の見込額が福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額以上となっている	○
③ 基本給等による賃金改善の見込額(令和6年4・5月分)が交付金の見込額(令和6年4・5月分)の2/3以上となっている	○
3 交付金以外の部分で賃金水準を引き下げないことについて	
処遇改善臨時特例交付金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げないことの誓約を行っている	○
4 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金により賃金改善を行う賃金項目及び方法	
「賃金改善を行う賃金項目及び方法」について、チェック(✓)が入っていない項目か、空欄の項目がない	○
5 要件を満たすことの確認等	
要件を満たすことの確認について、チェック(✓)が入っていない項目がない	○
誓約について、空欄の項目がない	○
別紙様式2-2(交付金)	
債権譲渡の事業所の国保連口座が「振込先口座」になっていない	○
国保連口座か、債権譲渡事業所用の振込口座として別途登録した口座のうち、「振込先口座」が1つだけ選択されている	○
①の債権譲渡の事業所がないのに、③の債権譲渡の届出口座が「○」になっていない	○

別紙様式2-2(交付金)

福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金計画書(施設・事業所別個表)

提出先 北海道

法人名	社会福祉法人協立いつくしみの会	
福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金額(見込額)の合計[円](d)	103,260	
うち、令和6年4・5月分の交付金額(見込額)の合計[円](e)	51,630	

【記入上の注意】

- ・処遇改善臨時特例交付金計画書は、提出先の都道府県内に所在する事業所・施設であれば法人一括での作成が可能であり、全体で交付金額以上となる賃金改善等の要件を満たしていれば足りること。
- ・事業所の数が多く、1枚に記載しきれない場合は、適宜、行を追加すること。
- ・報酬アウタリング等のサービスを利用し、介護給付費等の償権譲渡を行っている事業所がある場合、①の列で該当するものに「○」を付けること。
- ・交付金の支払は、原則として、国保連合会に登録している介護給付費等の振込先口座のうちのいずれかに、都道府県ごと、法人ごとに振り込まれる。そのため、振込先の希望を、②と③の全体で1つだけ選択すること。具体的には、
- ・②の列で、①の償権譲渡以外の事業所の「国保連合会の振込先口座」への振込を希望するか、
- ・別途、都道府県の指定する様式で法人・事業所の振込先の口座情報等を都道府県に届け出た上で、③に「○」を付けること。

通し番号	障害福祉サービス等事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	ベースアップ等加算の算定有無(令和6年4月から算定見込みである場合を含む)	一月あたり障害福祉サービス等報酬総額[円](a)	交付率(%) (b)	交付対象期間(c)		福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の見込額(d) (a×b×c) [円]	うち、令和6年4・5月分の交付金の見込額(e) (d×1/2)[円]	①償権譲渡の有無(該当するものに「○」)	②のいずれか又は③に○(全体で1つのみに「○」)		
			都道府県	市区町村						令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)				②国保連合会に登録している口座のうち、振込先の希望	③償権譲渡がある場合、別途届け出た口座	
1	0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	居宅介護	○	1,246,100	1.6%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	79,748	39,874	—	○	—	—	
2	0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	重度訪問介護	○	309,600	1.6%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	19,812	9,906	—	—	—	—	
3	0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	同行援護	○	47,100	1.6%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	3,012	1,506	—	—	—	—	
4	0110501061	札幌市	北海道	札幌市	ヘルパーステーションかえで	行動援護	○	10,800	1.6%	令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)	688	344	—	—	—	—	
5										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
6										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
7										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
8										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
9										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
10										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
11										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
12										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
13										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
14										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
15										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
16										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
17										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
18										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
19										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	
20										令和6年2月～令和6年5月(4ヶ月)			—	—	—	—	